

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ インターナショナル・リート・マザーファンド 主として、日本を含む世界各国のリート ■ インターナショナル・不動産株マザーファンド 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	■ 主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■ 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■ BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■ 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インターナショナル・リート・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インターナショナル・不動産株マザーファンド ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ グローバル・ リート・プラス

【運用報告書（全体版）】

第37作成期（2024年7月18日から2025年1月17日まで）

第73期 / 第74期

第73期：決算日 2024年10月17日

第74期：決算日 2025年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・グローバル・リート・プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標) GPR250アジャスティッドネット インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産額
	(分配額)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
65期(2022年10月17日)	円 7,538	円 30	% △11.6	% 198.99	% △ 9.1	14.4	% 78.7	百万円 2,379
66期(2023年1月17日)	7,606	30	1.3	200.14	0.6	15.4	78.5	2,353
67期(2023年4月17日)	7,429	30	△ 1.9	197.36	△ 1.4	15.7	79.3	2,233
68期(2023年7月18日)	7,984	30	7.9	208.74	5.8	15.7	80.3	2,326
69期(2023年10月17日)	7,920	30	△ 0.4	207.49	△ 0.6	17.7	75.9	2,222
70期(2024年1月17日)	8,670	30	9.8	231.36	11.5	18.5	76.8	2,376
71期(2024年4月17日)	8,483	30	△ 1.8	229.16	△ 1.0	20.2	73.5	2,215
72期(2024年7月17日)	9,655	30	14.2	264.13	15.3	20.0	74.6	2,424
73期(2024年10月17日)	9,805	30	1.9	270.67	2.5	19.4	76.0	2,402
74期(2025年1月17日)	9,123	30	△ 6.6	255.66	△ 5.5	18.3	78.1	2,090

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指標) GPR250アジャスティッドネット インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
			騰落率		騰落率		
第73期	(期首) 2024年7月17日	円 9,655	% —	% 264.13	% —	% 20.0	% 74.6
	7月末	9,341	△3.3	252.42	△4.4	19.7	74.6
	8月末	9,274	△3.9	260.13	△1.5	19.7	74.7
	9月末	9,444	△2.2	263.25	△0.3	19.6	75.5
	(期末) 2024年10月17日	9,835	1.9	270.67	2.5	19.4	76.0
第74期	(期首) 2024年10月17日	9,805	—	270.67	—	19.4	76.0
	10月末	9,840	0.4	263.77	△2.5	18.7	76.5
	11月末	9,681	△1.3	265.13	△2.0	18.5	77.8
	12月末	9,383	△4.3	256.04	△5.4	18.8	76.4
	(期末) 2025年1月17日	9,153	△6.6	255.66	△5.5	18.3	78.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,655円
作成期末	9,123円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、G P R 250アジャストドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)が大幅な利下げを実施したことによって米景気のソフトランディング(軟着陸)期待が膨らみ、世界的に景気が底堅く推移すると期待されたこと
- 利下げの効果によって米国の景気見通しの改善が見込まれる中で、米国株式が上昇するなど、リスクテイクの動きが活発化したこと

下落要因

- 米国において経済指標が予想よりも改善し、2025年以降の利下げペースが減速するとの見方から、長期金利が上昇したこと
- 米大統領選挙で積極財政に傾斜すると想定されるトランプ氏が当選し、将来的な財政支出の増加懸念から、金利が上昇するとの警戒感が広まったこと

投資環境について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

グローバル不動産証券市場は、小幅に下落しました。為替市場では、米ドル、ユーロとともに円で下落しました。

不動産証券市場

期を通じて見ると、グローバル不動産証券市場は小幅な下落となりました。

期初は、F R Bによる利下げ観測の高まりから米長期金利が低下したことを好感し、堅調な動きとなりました。実際にF R Bが9月に大幅利下げを実施したことと、米景気のソフトランディング観測が高まったことから上昇し、その後は高値圏において一進一退の展開となりました。

米大統領選挙でトランプ氏が当選すると、積極財政の推進や関税引き上げなどによって、将来的に金利上昇が広がるとの見方が広がり、グローバル不動産証券市場は期初の水準近くまで下落しました。

為替市場

期初と比較して期末の米ドル、ユーロはともに対円で下落しました。

期初は、F R Bによる利下げ観測の高まりから米長期金利が低下したほか、日銀が追加利上げを実施したことにより日米金利差が縮小するとの見方が強まり、円は急騰しました。その後は、石破首相の就任、解散総選挙で連立与党が大敗して日本の政局不安が高まる一方、米国では好調な経済指標から利下げペースが鈍ると観測され、米ドルは対円で上昇したもの、期を通じて見ると、米ドルは対円で下落しました。

ユーロも、E C B(欧州中央銀行)の利下げとドイツ、フランスの経済や政治への懸念が円高を促しました。日銀が利上げを見送ったことで円安に振れる場面があったものの、期を通じて見ると、ユーロは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組入れました。両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、隨時調整して運用を行いました。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

●国別配分

両マザーファンドを統合した国別投資ウェ

イトについては、米国、スウェーデン、スペインなどに対して強気のスタンスをとった一方、オーストラリア、カナダ、フランスなどに対して弱気のスタンスをとりました。

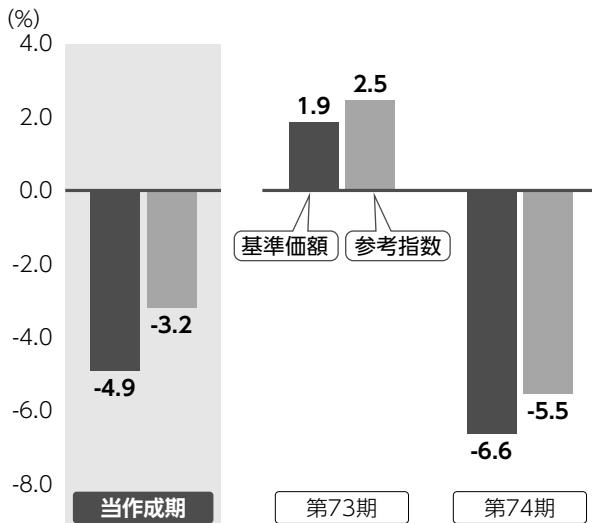
●個別銘柄

期中、食料品を旗艦店とするショッピングセンターを保有し、契約済未入居物件が多いことによる内部成長率の加速が見込まれる米国のカイト・リアルティー・グループ・トラストを新規購入しました。また、ドイツの住宅セクターのエクスパートナーを増やし、ポートフォリオの安定性と収益の予測可能性を向上させるため、東ドイツ最大級の賃貸住宅物件であるドイツのTAGインモビリエンを新規購入しました。

一方、組入以来アウトパフォームしていたものの、今後テナントがテクノロジーセクターの短期的なボラティリティ（変動性）の影響を受ける可能性が見込まれる米国のキルロイ・リアルティを全売却しました。また、利益確定のため日本の住友不動産を全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※当成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてG P R 250アジャスティドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第73期	第74期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.31%)	(0.33%)
当期の収益	30	23
当期の収益以外	—	6
翌期繰越分配対象額	1,294	765

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

トランプ新政権の政策の範囲と詳細が今後

の経済と市場に大きな影響を及ぼすことが予想されます。一方で、今後インフレ率が2%目標に向かって減速しなければ金融緩和サイクルが予想よりも早く終了する可能性があり、F R Bの金融政策の動向には注意が必要です。

そのような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・グローバル・リート・プラス

1万口当たりの費用明細(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.943%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,441円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(52)	(0.555)	
(販売会社)	(32)	(0.338)	
(受託会社)	(5)	(0.050)	
(b) 売買委託手数料	5	0.049	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(4)	(0.041)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	9	0.092	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(8)	(0.089)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他の費用)	(0)	(0.001)	
合計	102	1.084	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

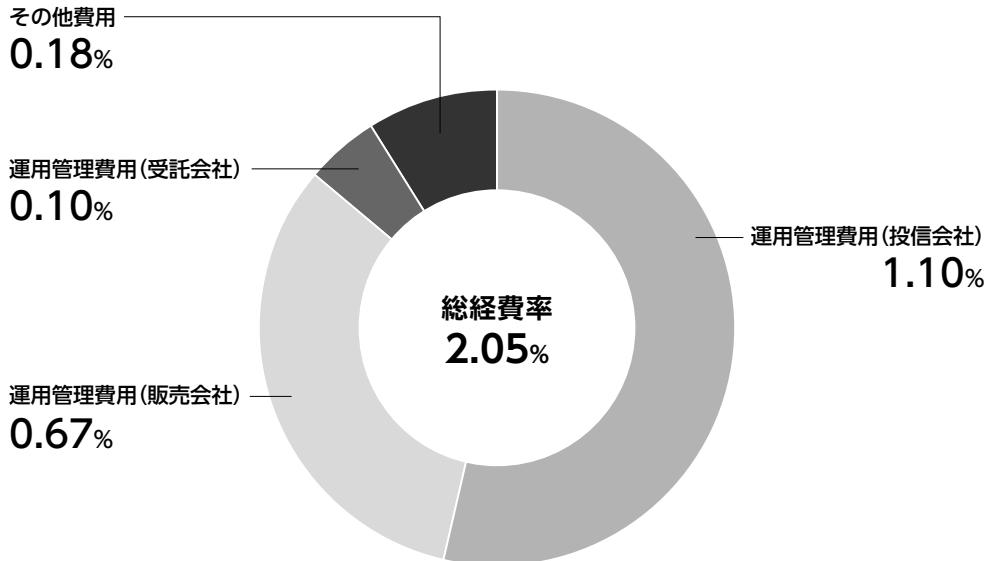
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インターナショナル・不動産株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 27,567	千円 45,743
インターナショナル・リート・マザーファンド	一	一	88,359	203,287

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	268,863千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	436,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・グローバル・リート・プラス

■組入れ資産の明細(2025年1月17日現在)

親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
インターナショナル・不動産株マザーファンド	千口 291,074	千口 263,506	千円 399,001
インターナショナル・リート・マザーファンド	836,133	747,773	1,675,611

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 263,506,373口

インターナショナル・リート・マザーファンド 747,773,701口

■投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
インターナショナル・不動産株マザーファンド	千円 399,001	% 18.9
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,675,611	79.4
コール・ローン等、その他	35,674	1.7
投資信託財産総額	2,110,287	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(348,211千円)の投資信託財産総額(399,011千円)に対する比率は87.3%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(1,612,116千円)の投資信託財産総額(1,675,634千円)に対する比率は96.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=155.25円、1 カナダ・ドル=107.81円、1 オーストラリア・ドル=96.41円、1 香港・ドル=19.93円、1 シンガポール・ドル=113.65円、1 イギリス・ポンド=189.96円、1 スイス・フラン=170.51円、1 ノルウェー・クローネ=13.67円、1 スウェーデン・クローナ=13.93円、1 ヨーロ=160.00円です。

三井住友・グローバル・リート・プラス

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月17日) (2025年1月17日)

項目	第73期末	第74期末
(A) 資産		
コール・ローン等	2,424,993,914円 68,803,424	2,110,287,406円 35,674,748
インターナショナル・不動産株	480,513,011	399,001,349
マザーファンド(評価額)		
インターナショナル・リート・マザーファンド(評価額)	1,875,677,479	1,675,611,309
(B) 負債	22,828,044	19,719,967
未払収益分配金	7,349,640	6,874,578
未払解約金	4,534,575	2,364,030
未払信託報酬	10,914,985	10,453,729
その他未払費用	28,844	27,630
(C) 純資産総額(A-B)	2,402,165,870	2,090,567,439
元本	2,449,880,081	2,291,526,107
次期繰越損益金	△ 47,714,211	△ 200,958,668
(D) 受益権総口数	2,449,880,081口	2,291,526,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,805円	9,123円

※当作成期における作成期首元本額2,511,235,749円、作成期中追加設定元本額744,765円、作成期中一部解約元本額220,454,407円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

[自2024年7月18日] [自2024年10月18日]
[至2024年10月17日] [至2025年1月17日]

項目	第73期	第74期
(A) 配当等収益	15,767円	17,688円
受取利息	15,767	17,688
(B) 有価証券売買損益	54,826,446	△139,427,218
売買益	57,456,507	2,181,913
売買損	△ 2,630,061	△141,609,131
(C) 信託報酬等	△10,943,829	△10,481,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,898,384	△149,890,889
(E) 前期繰越損益金	△231,125,415	△181,537,427
(F) 追加信託差損益金	146,862,460	137,344,226
(配当等相当額)	(18,254,296)	(17,092,116)
(売買損益相当額)	(128,608,164)	(120,252,110)
(G) 合計(D+E+F)	△40,364,571	△194,084,090
(H) 収益分配金	△7,349,640	△6,874,578
次期繰越損益金(G+H)	△47,714,211	△200,958,668
追加信託差損益金	146,862,460	137,344,226
(配当等相当額)	(18,255,058)	(17,092,509)
(売買損益相当額)	(128,607,402)	(120,251,717)
分配準備積立金	170,315,886	158,321,195
繰越損益金	△364,892,557	△496,624,089

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要とする費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,693,516円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,005,382円	5,463,192円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	146,862,460	17,092,509
(d) 分配準備積立金	165,660,144	159,732,581
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	324,527,986	182,288,282
1万口当たり当期分配対象額	1,324.67	795.49
(f) 分配金	7,349,640	6,874,578
1万口当たり分配金	30	30

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第73期	第74期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル・リート・マザーファンド

第37作成期（2024年7月18日から2025年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）*に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・ヨーロッパに資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額	投資信託		純資産額
		期中騰落率	証券組入率	
65期(2022年10月17日)	円 17,258	% △10.9	% 95.3	百万円 1,966
66期(2023年1月17日)	17,422	1.0	94.8	1,947
67期(2023年4月17日)	17,235	△1.1	96.9	1,829
68期(2023年7月18日)	18,834	9.3	97.0	1,925
69期(2023年10月17日)	18,578	△1.4	94.0	1,793
70期(2024年1月17日)	20,331	9.4	96.6	1,888
71期(2024年4月17日)	19,649	△3.4	95.7	1,702
72期(2024年7月17日)	22,841	16.2	94.7	1,909
73期(2024年10月17日)	23,543	3.1	97.4	1,875
74期(2025年1月17日)	22,408	△4.8	97.5	1,675

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	投資信託 証券組入 比 率	
			騰 落 率	%
第73期	(期 首) 2024年7月17日	円 22,841	% —	% 94.7
	7月末	22,194	△2.8	95.1
	8月末	21,968	△3.8	94.9
	9月末	22,431	△1.8	96.5
	(期 末) 2024年10月17日	23,543	3.1	97.4
第74期	(期 首) 2024年10月17日	23,543	—	97.4
	10月末	23,906	1.5	96.3
	11月末	23,656	0.5	97.1
	12月末	22,793	△3.2	96.8
	(期 末) 2025年1月17日	22,408	△4.8	97.5

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">• F R B（米連邦準備制度理事会）が大幅な利下げを実施したことによって、米景気のソフトランディング（軟着陸）期待が膨らみ、世界的に景気が底堅く推移すると期待されたこと• 利下げの効果によって、米国の景気見通しの改善が見込まれる中で、米国株式が上昇するなど、リスクテイクの動きが活発化したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">• 米国において経済指標が予想よりも改善し、2025年以降の利下げペースが減速するとの見方から、長期金利が上昇したこと• 米大統領選挙で積極財政に傾斜すると想定されるトランプ氏が当選し、将来的な財政支出の増加懸念から、金利が上昇するとの警戒感が広まったこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧下さい。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧下さい。

インターナショナル・リート・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)	0.052% (0.052)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (16) (0)	0.073 (0.072) (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.125	

期中の平均基準価額は22,715円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

投資信託証券

国内	アメリカ	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	当 作 成 期			
			買付		売付	
			口 数	買付額	口 数	売付額
内	産業ファンド投資法人	口 一	千円 —	口 84	千円 10,282	
	G L P投資法人	211	27,874	211	28,160	
	日本プロロジスリート投資法人	157	38,637	112	26,270	
	日本都市ファンド投資法人	32	2,982	243	23,202	
	インヴィンシブル投資法人	41	2,644	61	3,938	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	207	14,623	—	—	
	ジャパンエクセレント投資法人	173	21,956	29	3,422	
外	アメリカ	口 10,007	千アメリカ・ドル 133	口 —	千アメリカ・ドル —	
	AGREE REALTY CORP	2,789	196	4,487	341	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	649	108	143	24	
	BXP INC	3,452	267	7,289	532	
	VORNADO REALTY TRUST	5,783	216	420	17	
	EQUITY RESIDENTIAL	1,762	132	11,107	786	
	SUN COMMUNITIES INC	—	—	775	96	
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,576	99	10,539	417	
	REALTY INCOME CORP	8,859	520	9,325	575	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,216	200	2,136	302	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	22,916	390	29,037	511	
	INVITATION HOMES INC	17,753	611	13,321	460	
	VICI PROPERTIES INC	137	4	5,045	164	
	KIMCO REALTY CORP	354	8	9,849	213	
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	807	40	403	21	

インターナショナル・リート・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		CARETRUST REIT INC	11,512	330	11,512	341
		VENTAS INC	3,022	191	511	33
		PROLOGIS INC	722	89	2,448	304
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,569	289	—	—
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	934	266	—	—
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	940	108	421	47
		WELLTOWER INC	826	97	818	106
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	9,430	214	690	15
		KILROY REALTY CORP	—	—	8,497	281
		PUBLIC STORAGE	1,610	520	1,114	375
		REGENCY CENTERS CORP	4,523	315	277	20
		UDR INC	7,010	308	1,447	62
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,069	335	3,798	616
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,596	272	2,934	500
		KITE REALTY GROUP TRUST	14,926	390	11,587	264
			口	千カナダ・ドル	口	千カナダ・ドル
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	265	20	265	20
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	15,400	201	2,159	30
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	4,410	84	25	0
国	シ ン ガ ポ ー ル		口	千シンガポール・ドル	口	千シンガポール・ドル
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	16,100	38	29,200	66
		KEPPEL DC REIT	23,000	51	—	—
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	41,600	55	36,500	47
		(—)	(△0)	(—)	(—)	(—)
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	20,700	31	20,700	26
		(—)	(△0)	(—)	(—)	(—)
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	109,800	64	39,100	21
イ ギ リ ス			口	千イギリス・ポンド	口	千イギリス・ポンド
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	—	—	116,818	165
		UNITE GROUP PLC/THE	—	—	2,952	28
		SHAFTESBURY CAPITAL PLC	—	—	26,898	38
		LAND SECURITIES GROUP PLC	10,821	63	4,029	25
		BRITISH LAND CO PLC	—	—	9,638	39
ユ ー ロ 口	フ ラ ン ス	GECINA SA	1,831	170	202	20
		KLEPIERRE	1,538	41	1,380	38
	ス ペ イ ン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	—	5,831	63
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	—	—	8,784	50

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建での外国籍投資信託証券を含みます。

インターナショナル・リート・マザーファンド

■利害関係人との取引状況等(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月18日から2025年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年1月17日現在)

(1)国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
産業ファンド投資法人	口 84	口 —	千円 —	—	% —
日本プロロジスリート投資法人	—	45	10,449	0.6	
日本都市ファンド投資法人	211	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人	173	153	10,143	0.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	207	14,572	0.9	
ジャパンエクセレント投資法人	—	144	17,020	1.0	
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	468	549	52,186	3.1
		3銘柄	4銘柄	<3.1%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、日本プロロジスリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2)外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
			外貨建金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	10,007	137	21,284	1.3
AGREE REALTY CORP	4,884	3,186	229	35,687	2.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,355	1,861	321	49,899	3.0
BXP INC	6,267	2,430	176	27,328	1.6
VORNADO REALTY TRUST	—	5,363	219	34,128	2.0
EQUITY RESIDENTIAL	14,116	4,771	335	52,034	3.1
SUN COMMUNITIES INC	775	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	7,963	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP	4,781	4,315	235	36,563	2.2

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄	作成期首 口数	作成期末			
		口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	2,136	1,216	183	28,436	1.7
SABRA HEALTH CARE REIT INC	6,121	—	—	—	—
INVITATION HOMES INC	12,908	17,340	538	83,668	5.0
VICI PROPERTIES INC	19,648	14,740	431	67,003	4.0
KIMCO REALTY CORP	12,340	2,845	63	9,845	0.6
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	3,393	3,797	195	30,305	1.8
VENTAS INC	6,346	8,857	516	80,247	4.8
PROLOGIS INC	9,970	8,244	914	141,977	8.5
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	2,569	257	39,919	2.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	934	265	41,144	2.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,924	3,443	362	56,333	3.4
WELLTOWER INC	7,263	7,271	935	145,313	8.7
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	8,740	180	28,087	1.7
KILROY REALTY CORP	8,497	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE	1,310	1,806	537	83,469	5.0
REGENCY CENTERS CORP	—	4,246	304	47,237	2.8
UDR INC	5,993	11,556	478	74,256	4.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	5,143	3,414	614	95,457	5.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	2,895	1,557	236	36,645	2.2
KITE REALTY GROUP TRUST	—	3,339	77	12,047	0.7
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	147,028	137,847	8,749	1,358,322
		22銘柄	25銘柄	—	<81.1%>
(カナダ)	口	口	千カナダ・ドル	千円	
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	2,601	15,842	185	20,033	1.2
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	817	5,202	95	10,341	0.6
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	3,418	21,044	281	30,375
		2銘柄	2銘柄	—	<1.8%>
(シンガポール)	口	口	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	13,100	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	—	23,000	50	5,724	0.3
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	19,300	24,400	30	3,521	0.2
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	70,700	38	4,379	0.3
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	32,400	118,100	119	13,625
		2銘柄	3銘柄	—	<0.8%>
(イギリス)	口	口	千イギリス・ポンド	千円	
TRITAX BIG BOX REIT PLC	116,818	—	—	—	—
UNITE GROUP PLC/THE	18,178	15,226	126	24,006	1.4
SHAFTESBURY CAPITAL PLC	95,525	68,627	85	16,178	1.0
LAND SECURITIES GROUP PLC	14,232	21,024	118	22,424	1.3

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首 口数	作成期末			組入比率	
			口数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
BRITISH LAND CO PLC		43,140	33,502	119	22,783	1.4	
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		22,714	—	—	—	—	
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	310,607 6銘柄	138,379 4銘柄	449 —	85,392 <5.1%>	5.1	
(ユーロ・・・フランス)		口	口	千ユーロ	千円		
GECINA SA		—	1,629	149	23,848	1.4	
KLEPIERRE		7,032	7,190	205	32,809	2.0	
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	7,032 1銘柄	8,819 2銘柄	354 —	56,657 <3.4%>	3.4	
(ユーロ・・・スペイン)		口	口	千ユーロ	千円		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		17,641	11,810	128	20,596	1.2	
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		27,921	19,137	100	16,090	1.0	
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	45,562 2銘柄	30,947 2銘柄	229 —	36,687 <2.2%>	2.2	
ユーロ通貨計	口数・金額 銘柄数 <比率>	52,594 3銘柄	39,766 4銘柄	583 —	93,344 <5.6%>	5.6	
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	546,047 35銘柄	455,136 38銘柄	— —	1,581,060 <94.4%>	94.4	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,633,247	% 97.5
コール・ローン等、その他	42,386	2.5
投資信託財産総額	1,675,634	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,612,116千円)の投資信託財産総額(1,675,634千円)に対する比率は96.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=155.25円、1 カナダ・ドル=107.81円、1 オーストラリア・ドル=96.41円、1 香港・ドル=19.93円、1 シンガポール・ドル=113.65円、1 イギリス・ポンド=189.96円、1 ヨーロ=160.00円です。

インターナショナル・リート・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月17日) (2025年1月17日)

項目	第73期末	第74期末
(A) 資産		
コール・ローン等	1,875,700,763円	1,675,634,095円
投資証券(評価額)	43,830,584	34,803,516
未収配当金	1,826,849,279	1,633,247,301
未 収 配 当 金	5,020,900	7,583,278
(B) 負債	—	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,875,700,763	1,675,634,095
元本	796,702,833	747,773,701
次期繰越損益金	1,078,997,930	927,860,394
(D) 受益権総口数	796,702,833口	747,773,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,543円	22,408円

※当作成期における作成期首元本額836,133,553円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額88,359,852円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス747,773,701円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

〔自2024年7月18日〕〔自2024年10月18日〕
〔至2024年10月17日〕〔至2025年1月17日〕

項目	第73期	第74期
(A) 配当等収益	14,413,549円	15,285,517円
受取配当金	14,322,796	15,217,054
受取利息	90,753	68,463
(B) 有価証券売買損益	41,180,561	△ 100,474,876
売買益	166,210,092	75,048,552
売買損	△ 125,029,531	△ 175,523,428
(C) その他費用等	△ 520,827	△ 773,309
(D) 当期損益金(A+B+C)	55,073,283	△ 85,962,668
(E) 前期繰越損益金	1,073,676,927	1,078,997,930
(F) 解約差損益金	△ 49,752,280	△ 65,174,868
(G) 合計(D+E+F)	1,078,997,930	927,860,394
次期繰越損益金(G)	1,078,997,930	927,860,394

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

第37作成期（2024年7月18日から2025年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">主として、日本を含む世界各国の不動産株[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。※不動産株とは、不動産関連からの収入が売上に占める割合の高い銘柄をいいます。運用にあたっては、BNPパリバ・アセッタマネジメント・ヨーロッパに資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
65期(2022年10月17日)	円 11,094	% △13.4	% 94.1	百万円 364
66期(2023年1月17日)	11,839	6.7	93.0	389
67期(2023年4月17日)	11,375	△3.9	95.3	367
68期(2023年7月18日)	11,889	4.5	95.1	384
69期(2023年10月17日)	12,720	7.0	95.9	410
70期(2024年1月17日)	14,672	15.3	94.3	467
71期(2024年4月17日)	15,637	6.6	95.6	469
72期(2024年7月17日)	17,253	10.3	96.6	502
73期(2024年10月17日)	17,212	△0.2	97.1	480
74期(2025年1月17日)	15,142	△12.0	95.7	399

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入比率
			騰 落 率	
第73期	(期 首) 2024年7月17日	円 17,253	% —	% 96.6
	7月末	16,442	△ 4.7	97.0
	8月末	16,626	△ 3.6	95.0
	9月末	16,907	△ 2.0	95.2
	(期 末) 2024年10月17日	17,212	△ 0.2	97.1
第74期	(期 首) 2024年10月17日	17,212	—	97.1
	10月末	16,535	△ 3.9	96.9
	11月末	15,985	△ 7.1	96.9
	12月末	15,984	△ 7.1	96.2
	(期 末) 2025年1月17日	15,142	△12.0	95.7

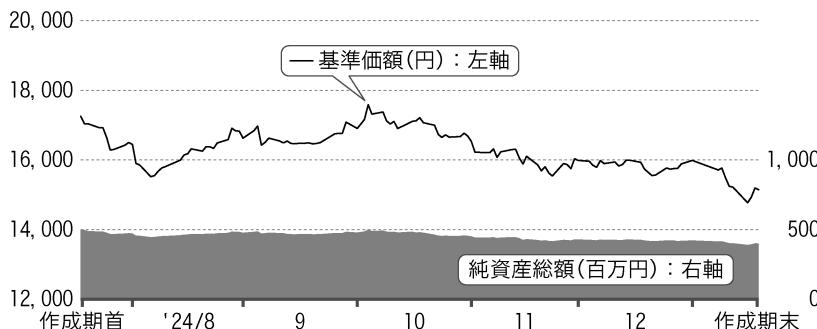
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none">• F R B (米連邦準備制度理事会) が大幅な利下げを実施したことによって米景気のソフトランディング (軟着陸) 期待が膨らみ、世界的に景気が底堅く推移すると期待されたこと• 利下げの効果によって米国の景気見通しの改善が見込まれる中で、米国株式が上昇するなど、リスクテイクの動きが活発化したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none">• 米国において経済指標が予想よりも改善し、2025年以降の利下げペースが減速するとの見方から、長期金利が上昇したこと• 米大統領選挙で積極財政に傾斜すると想定されるトランプ氏が当選し、将来的な財政支出の増加懸念から、金利が上昇するとの警戒感が広まったこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧下さい。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧下さい。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.039% (0.039)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	26 (26) (0)	0.163 (0.161) (0.001)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	33	0.202	

期中の平均基準価額は16,274円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 17.5	千円 34,950	千株 22.7	千円 63,458
外 国	香 港	百株 190	千香港・ドル 460	百株 520	千香港・ドル 1,260
	イ ギ リ ス	百株 97.11	千イギリス・ポンド 23	百株 422.46	千イギリス・ポンド 101
	ス イ 斯	百株 0.38	千スイス・フラン 4	百株 4.56	千スイス・フラン 57
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 23.51	千スウェーデン・クローナ 411	百株 67.1	千スウェーデン・クローナ 969
	ユ ー ロ	百株 130.25	千ユーロ 346	百株 38	千ユーロ 151
	ド イ ツ	0.53		1	2.45
	オ ー スト リ ア				6

※金額は受渡し代金。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

項目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	268,863千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	436,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月18日から2025年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年1月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
不動産業(100.0%)	千株	千株	千円	
三井不動産	25	20.4	25,948	
三菱地所	—	10.2	21,746	
東京建物	4.5	—	—	
住友不動産	6.3	—	—	
合計	千株	千株	千円	
	株 数 · 金 額	35.8	30.6	47,695
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄	<12.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

(2)外国株式

銘柄		作成期首 株数	作成期末			業種等	
			株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港) HENDERSON LAND DEVELOPMENT		百株 760	百株 430	千香港・ドル 939	千円 18,725	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	760	430	939	18,725		
(イギリス) GRAINGER PLC		百株 837.92	百株 512.57	千イギリス・ポンド 111	千円 21,274	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	837.92	512.57	111	21,274		
(スイス) PSP SWISS PROPERTY AG-REG		百株 21.51	百株 17.33	千スイス・フラン 228	千円 38,916	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21.51	17.33	228	38,916		
(スウェーデン) HUFVUDSTADEN AB-A SHS CASTELLUM AB PANDOX AB		百株 106.1 316.76 186.53	百株 68.03 309.44 188.33	千スウェーデン・クローナ 812 3,646 3,525	千円 11,324 50,799 49,110	不動産管理・開発 不動産管理・開発 不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	609.39	565.8	7,985	111,234		
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE TAG IMMOBILIEN AG		百株 165.41 19.87 —	百株 167.33 26.78 83.42	千ユーロ 474 206 111	千円 75,874 33,018 17,911	不動産管理・開発 不動産管理・開発 不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	185.28	277.53	792	126,804		
(ユーロ・・・オーストリア) CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG		百株 49.99	百株 48.07	千ユーロ 107	千円 17,197	不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49.99	48.07	107	17,197		
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	235.27	325.6	900	144,002		
	株数・金額 銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	—	<36.1%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,464.09	1,851.3	—	334,153		
	株数・金額 銘柄数<比率>	9銘柄	10銘柄	—	<83.7%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 381,848	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,162	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	399,011	100.0

※作成期末における外貨建資産(348,211千円)の投資信託財産総額(399,011千円)に対する比率は87.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=155.25円、1 カナダ・ドル=107.81円、1 香港・ドル=19.93円、1 シンガポール・ドル=113.65円、1 イギリス・ポンド=189.96円、1 スイス・フラン=170.51円、1 ノルウェー・クローネ=13.67円、1 スウェーデン・クローナ=13.93円、1 ユーロ=160.00円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月17日)(2025年1月17日)

項 目	第73期末	第74期末
(A) 資 產	480,522,200円	399,011,222円
コール・ローン等	13,292,908	16,441,644
株 式 (評 価 額)	466,834,292	381,848,566
未 収 配 当 金	395,000	721,012
(B) 負 債	—	—
(C) 純 資 產 総 額 (A-B)	480,522,200	399,011,222
元 本	279,173,258	263,506,373
次 期 繰 越 損 益 金	201,348,942	135,504,849
(D) 受 益 権 総 口 数	279,173,258口	263,506,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,212円	15,142円

※当作成期における作成期首元本額291,074,361円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額27,567,988円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス263,506,373円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■損益の状況

(自2024年7月18日)(自2024年10月18日)
 至2024年10月17日(至2025年1月17日)

項 目	第73期	第74期
(A) 配 当 等 収 益	1,009,270円	735,864円
受 取 配 当 金	983,574	721,012
受 取 利 息	25,256	14,852
そ の 他 収 益 金	440	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,331,154	△ 56,131,587
売 買 益	30,821,597	4,024,477
売 買 損	△ 33,152,751	△ 60,156,064
(C) そ の 他 費 用 等	△ 287,056	△ 440,255
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,608,940	△ 55,835,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	211,124,779	201,348,942
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 8,166,897	△ 10,008,115
(G) 合 計 (D+E+F)	201,348,942	135,504,849
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	201,348,942	135,504,849

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金となるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。